

株式会社クレハ KUREHA CORPORATION

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	・定時株主総会／期末配当 3月31日 ・中間配当 9月30日 ・その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。
公告方法	当社のホームページ(http://www.kureha.co.jp/)に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

「単元未満株式の買取制度および売渡（買増）制度」のご案内

単元未満株式（1,000株に満たない株式）につきましては、従来からお取り扱いをいたしております「買取制度」（会社が単元未満株式を買い取る制度）と不足分を売渡して単元株式（1,000株）にまとめていただける「単元未満株式の売渡（買増）制度」を導入しております。

上記の株主名簿管理人の事務取扱場所または同取次所においてお取り扱いをいたしております。（郵送でのお手続きも可能です。）

なお、売渡（買増）制度につきましては、毎年3月および9月のそれぞれ中旬から期末までは受付を停止させていただきます。また、当社が定める一定期間、お取り扱いを停止する場合がございます。

株主の皆様へ

クレハレポート

第94期期末報告書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに「クレハレポート(第94期期末報告書)」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、設備投資の拡大が続き、輸出・個人消費に一部鈍化の動きがみられましたが、総じて安定的に推移いたしました。個人消費は、全般的な盛り上がりに欠けるものの、雇用改善に伴う裾野の拡大があり、デフレ脱却および金利引き上げの時機を慎重に見計らう段階に至っています。

化学工業におきましては、住宅着工等に懸念材料を残しながらも米国・中国の景気拡大、為替など輸出環境は良好であり、調整局面を挟みつつ原油価格の騰勢が引き続きなご、自動車・電気・電子関連等の比較的好調な需要先を中心に原燃料価格高騰の製品価格転嫁が徐々に浸透してまいりました。

当社およびグループ各社はこのような状況のもと、「中期経営計画Big Jump(2005年度～2008年度)」2年目に当たり、集中事業の業容拡大と全事業における徹底的な収益改善に引き続き注力して、定量計画の確実な達成に取り組んでまいりました。この結果、当期の売上高は前期比7.8%増の1,462億55百万円、営業利益は前期比22.0%増の118億41百万円、経常利益は前期比27.2%増の116億82百万円となりました。

当期純利益につきましては、特別損失として燃料費削減を目指した自家発電設備更新に伴う旧発電設備等の固定資産除却売却損20億74百万円、物流在庫適正化の徹底による棚卸資産評価損10億43百万円等を計上した結果、前期比12.8%増の58億32百万円となりました。

以上の状況のもと、当期の配当金につきましては、中間配当金を当初予定どおり4円50銭、期末配当金を当初予定の4円50銭に対し1円を加えた5円50銭とさせていただき、年間配当金は1株につき10円とさせていただきました。

当社はこれからも、ステークホルダー(企業の利害関係共有者)や地球環境との調和を図り、価値ある商品の創出を通じて社会の発展に貢献するとともに、コンプライアンス(法令および社会的規範の遵守)を実践し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

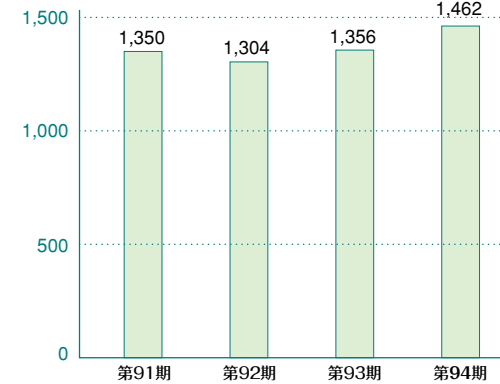
代表取締役社長 **岩崎隆夫**



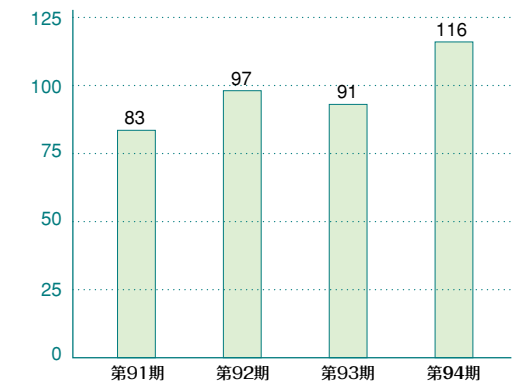
連結財務 ハイライト

	第91期 2003年度	第92期 2004年度	第93期 2005年度	第94期(当期) 2006年度
売上高 (百万円)	135,020	130,400	135,627	146,255
営業利益 (百万円)	9,463	10,255	9,708	11,841
経常利益 (百万円)	8,320	9,705	9,185	11,682
当期純利益 (百万円)	4,183	4,467	5,171	5,832
総資産 (百万円)	173,295	172,727	185,203	196,106
株主資本・純資産 (百万円)	91,774	93,062	98,357	107,349
自己資本比率 (%)	53.0	53.9	53.1	54.2
1株当たり当期純利益 (円)	21.45	23.41	27.61	31.58
1株当たり純資産 (円)	483.12	500.56	535.26	578.09

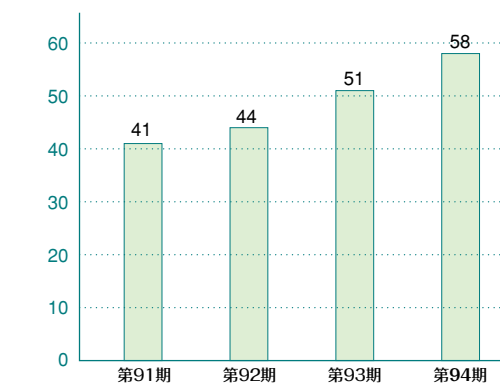
■ 売上高(億円)



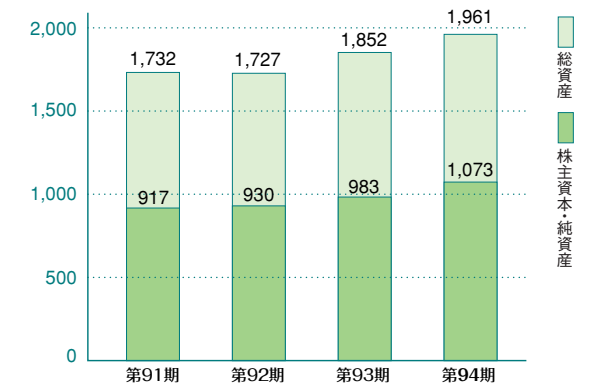
■ 経常利益(億円)



■ 当期純利益(億円)



■ 総資産／株主資本・純資産(億円)



※第93期以前は従来の「株主資本」での記載になっております。

中期経営計画

会長インタビュー

「中期経営計画 Big Jump」に基づく事業運営

～クレハ・グループ「大いなる飛躍」～

「中期経営計画 Big Jump」は、クレハ・グループの「大いなる飛躍」に向けて、スペシャリティ事業による業容の拡大と収益の最大化を目的とし「エクセレント・カンパニーを目指して挑戦し続けるクレハ」を実現させるための成長戦略です。経営目標を「常に変革を行い成長し続け、グローバルに通用する戦略的スペシャリティ・カンパニー」とし、「収益の拡大を伴う業容拡大」、「競争力のある世界的な生産体制の構築」、「高付加価値商品のための積極的な設備投資」を具体的なテーマとして設定し、2008年度（2009

年3月期）を目標時期にしています。2006年12月に発表した「中期経営計画 Big Jump」ローリング・プランでは、2009年3月期の計画値を、売上高1,650億円、営業利益165億円としております。これは2006年3月期実績の売上高1,356億円、営業利益97億円および2007年3月期実績の売上高1,462億円、営業利益118億円に対して、コア事業における積極的な投資によるリターンの効果であり、これからの業績は、売上高、営業利益ともに着実に拡大していきます。



取締役会長 田中 宏

クレハ・グループ連結経営を強化していきます。

問(Q) 「中期経営計画 Big Jump」の達成には、クレハ・グループによる連結経営の強化が重要であるとのことですが、その具体的な内容について聞かせてください。

答(A) クレハ・グループ全体の企業価値を高めるには、クレハのみならずグループ会社の経営基盤の強化も不可欠であると考えています。具体的には当社は、グループ各社の事業運営における自主性を維持しながら、コスト競争力の強化に向けた提言など事業運営上の支援、あるいはコンプライアンス（法令および社会的規範の遵守）、レスポンス・ケア活動（環境安全、保安防災等に関する自主的管理活動）の充実に対する支援を積極的に行っています。また、今後これまで以上に、グループ各社の中長期ビジョンおよび経営方針を統一し、連結経営の強化に資することが重要であるとの認識に立ち、「クレハ連結経営会議」を定期的開催します。

「経営機構改革」を実施しました。

問(Q) 当社は、2007年4月に執行役員制度を導入していますが、コーポレート・ガバナンス体制の構築とどう関係にあるのか聞かせてください。

答(A) 当社は、「コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化」を通じて、グループ会社とともに企業価値・株主共同の利益の向上を実現させていきたいと考えています。その具体的な取り組みとして、2007年4月より経営機構改革を行い、経営を取り巻く環境の変化に合わせ、より強固なグループ経営管理体制を構築し、コーポレート・ガバナンスを確立することを目的として、経営における監督責任と執行責任を明確にするため、執行役員制度を導入しました。これによって、取締役の役割を「執行」から「監督」主体とすることで、経営の監督機能を強化するとともに、執行役員への権限委譲を行うことにより、業務執行上の意思決定の迅速化を図っていきます。

この経営機構改革により、取締役会は取締役会長が議長となり、経営における監督責任を負い、また、経営会議は代表取締役社長および取締役兼執行役員等で構成し、社長が議長となり、経営における執行責任を負い、会社を代表します。

クレハ・グループは、コーポレート・ガバナンスや内部統制の更なる強化について、今後も継続して取り組んでいきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

第94回 定時株主総会 決議ご通知

2007年6月27日

東京都中央区日本橋浜町3-3-2

株式会社クレハ

代表取締役社長 岩崎 隆夫

第94回 定時株主総会決議ご通知

拝啓 株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本日開催の第94回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬 具

記

報告事項

- 第94期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに計算書類の内容報告の件
- 第94期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件
本件は、田中 宏、岩崎隆夫、内山正樹、藤井雅彦、萩野弘二、重田昌友、鈴木直哉、宗像敬吉の8名が再選され重任し、斉藤邦彦、高橋 武の2名が新たに選任され就任いたしました。 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件
本件は、木村和俊が再選され重任し、亀山裕通が新たに選任され就任いたしました。 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件
本件は、松尾 眞が新たに選任されました。 |
| 第5号議案 | 取締役および監査役の報酬額の改定および報酬等の内容決定の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。 |
| 第6号議案 | 取締役および監査役に対する退職慰労金贈呈の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。 |
| 第7号議案 | 取締役および監査役に対する賞与支給の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。 |
| 第8号議案 | 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)導入の件
本件は、原案のとおり承認可決されました。 |

主な連結対象会社 (2007年3月31日現在)

連結子会社数：33社
持分法適用会社：2社

■機能製品事業(全6社)

加古川プラスチック(株)
レジナス化成(株)
クレハ GmbH(ドイツ)
クレハ・アメリカINC.
クレハ・アドバンスド・マテリアルズINC.(アメリカ)
上海呉羽化学有限公司(中国)

■化学製品事業(全1社)

ルトガス・クレハ・ソルベンツGmbH(ドイツ)
(持分法適用会社)

■樹脂製品事業(全9社)

クレハプラスチック(株)
クレハ合繊(株)
クレハ エクステック(株)
クレハロン・インダストリーB.V.(オランダ)
クレハ・ヨーロッパB.V.(オランダ)
その他3社
南通匯羽豊新材料有限公司(中国)
(持分法適用会社)

■その他事業(全19社)

(株)クレハ環境
(株)クレハ分析センター
(株)クレハエンジニアリング
クレハ錦建設(株)
クレハ運輸(株)
錦商事(株)
クレハサービス(株)
クレハスタッフサービス(株)
その他11社

セグメント別営業の概況

機能製品事業



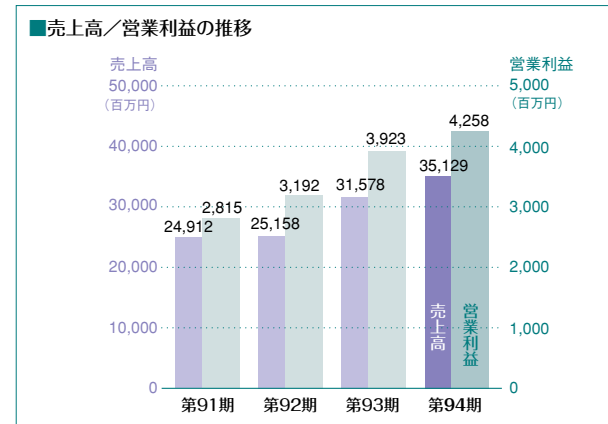
機能樹脂のうち、PPS樹脂は自動車用途および電気・電子素材用途の需要拡大に対応して生産能力増強を行っており、設備投資初年度の定率償却負担および2006年9月上旬のプラント火災事故の影響は一部残りましたが、米国における合弁事業も好調に推移し、売上げ、営業利益ともに前期に比べ増加いたしました。

ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途およびリチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要拡大により、静電気障害対策製品「クレファイン」は電子材料用途の需要拡大により、両製品ともに前期に比べ売上げは増加いたしました。設備および開発に係る投資負担が大きく、営業利益は小幅の増加に止まりました。

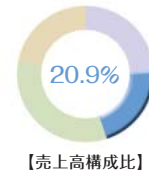
炭素製品のうち、炭素繊維は半導体製造用高温焼成炉向け断熱材用途の需要拡大に対応して炭素繊維原糸の生産能力増強を行っており、また球状活性炭は輸出が減少し、これら製品の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

電気・電子素材用途向けの金属蒸着フィルムは、需要先の在庫調整から回復して、売上げ、営業利益ともに前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比11.2%増の351億29百万円となり、営業利益は前期比8.6%増の42億58百万円となりました。



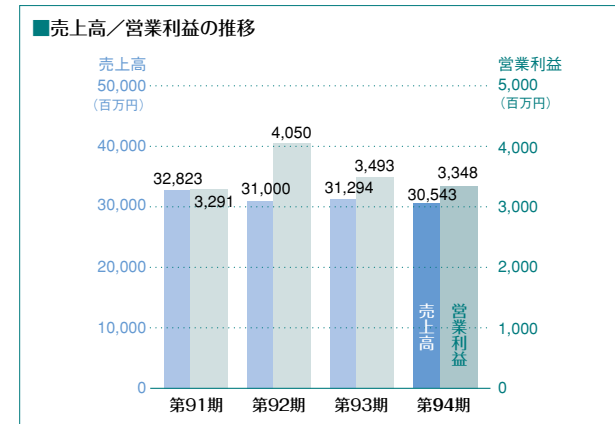
化学製品事業



医薬・農業分野では、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」および慢性腎不全剤「クレメジン」は2006年4月の薬価引下げの影響があり、麦・菜種用殺菌剤「メトコナゾール」は輸出が減少して、この分野の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

工業薬品分野では、クロルベンゼン類は輸出を中心に販売価格が軟調に推移いたしました。か性ソーダ・塩酸等の無機薬品類は原料価格高騰の製品価格転嫁が浸透して、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比2.4%減の305億43百万円となり、営業利益は前期比4.1%減の33億48百万円となりました。



樹脂製品事業

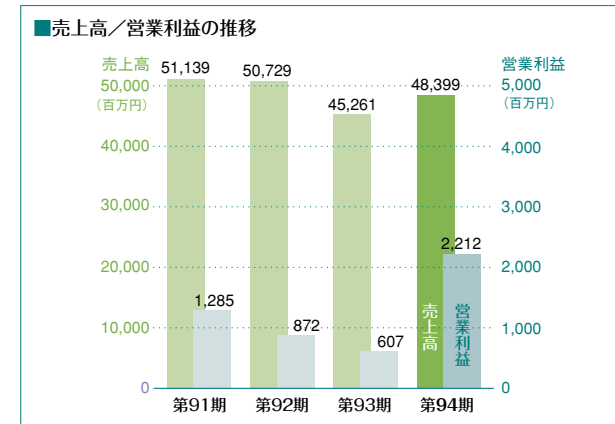


業務用食品包装材分野では、国内については塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」の売上げは減少いたしました。原燃料価格高騰の製品価格転嫁および樹脂加工子会社を含めた採算改善に注力し、欧州子会社の業績回復も加わって、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

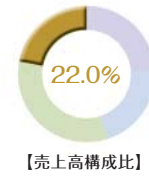
コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は2007年2月に24年ぶりの全面リニューアルを行い、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は3年連続のリニューアルにより2006年グッドデザイン賞を受賞するなど好評を博して、両製品ともに商品価値を反映する価格形成を図り、この分野の売上げ、営業利益ともに前期に比べ増加いたしました。

包装機械は、国内において新型の金属クリップを使わない「クリップレス自動充填結紮機」の大口出荷がありました。輸出は減少いたしました。中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは需要先の拡大を進めて販売数量・価格の引上げに注力し、営業利益は前期に比べ改善いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比6.9%増の483億99百万円となり、営業利益は前期比264.4%増の22億12百万円となりました。



その他事業

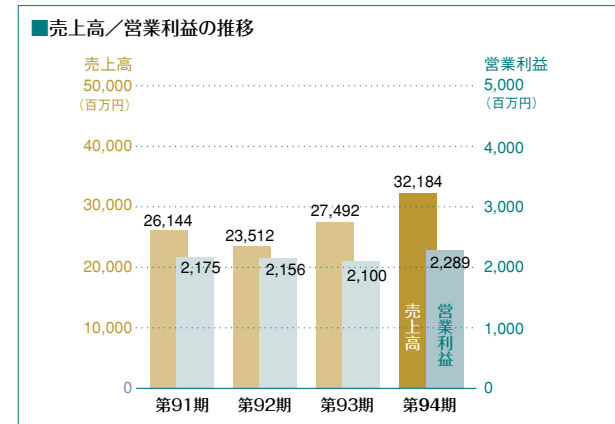


環境関連分野は、産業廃棄物処理の増加により売上げは増加いたしました。医療廃棄物処理の減少、燃料費・運送費の増加により、営業利益は減少いたしました。

建設関連分野は、受注増のうえ下半期から企業合併に伴う増収効果が加わり、外注・資材費高騰がありました。売上げ、営業利益ともに増加いたしました。

運輸・倉庫関連分野は、厳しい受注環境のなか売上げは微増となりました。燃料費高騰により営業利益は減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比17.1%増の321億84百万円となり、営業利益は前期比9.0%増の22億89百万円となりました。



財務諸表(連結) 2007年3月31日現在

■ 連結貸借対照表 金額(百万円)

資産の部		
科目	当期(第94期) 2007年3月31日現在	前期(第93期) 2006年3月31日現在
流動資産		
現金および預金	4,278	6,542
受取手形および売掛金	37,949	33,962
たな卸資産	20,852	20,390
繰延税金資産	2,521	2,261
その他	3,528	3,560
流動資産計	69,128	66,715
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	26,751	24,092
機械装置および運搬具	27,112	21,504
その他	18,107	25,286
有形固定資産計	71,970	70,882
無形固定資産		
投資その他の資産	38,917	32,792
投資有価証券	2,429	2,612
繰延税金資産	12,351	10,403
その他	53,697	45,807
投資その他の資産計	53,697	45,807
固定資産計	126,966	118,463
繰延資産		
	12	24
資産合計	196,106	185,203

負債の部		
科目	当期(第94期) 2007年3月31日現在	前期(第93期) 2006年3月31日現在
流動負債		
支払手形および買掛金	22,506	19,423
短期借入金	19,374	19,309
未払費用	5,013	4,113
賞与引当金	1,871	1,865
その他	12,355	12,493
流動負債計	61,119	57,203
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,095	11,074
退職給付引当金	2,569	2,361
繰延税金負債	9,959	7,736
負ののれん(連結調整勘定)	668	877
その他	1,346	1,363
固定負債計	27,637	28,411
負債合計	88,757	85,615

純資産の部		
科目	当期(第94期) 2007年3月31日現在	前期(第93期) 2006年3月31日現在
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	10,013	9,838
利益剰余金	69,657	67,545
自己株式	▲1,443	▲3,198
株主資本計	90,688	86,645
評価・換算差額等		
	15,510	11,711
少数株主持分		
	1,150	1,229
純資産合計	107,349	99,587
負債・純資産合計	196,106	185,203

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、前期の資本の部は、当基準にあわせて組み替え表示しております。

■ 連結損益計算書 金額(百万円)

科目	当期(第94期) 2007年3月期	前期(第93期) 2006年3月期
売上高	146,255	135,627
売上原価	103,911	96,188
売上総利益	42,344	39,439
販売費および一般管理費	30,503	29,731
営業利益	11,841	9,708
営業外収益	1,344	1,138
営業外費用	1,503	1,661
経常利益	11,682	9,185
特別利益	2,272	2,885
特別損失	4,453	4,253
税金等調整前当期純利益	9,501	7,817
法人税、住民税および事業税	3,459	4,477
法人税等調整額	5	▲2,088
少数株主利益(減算)	203	257
当期純利益	5,832	5,171

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 金額(百万円)

科目	当期(第94期) 2007年3月期	前期(第93期) 2006年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,948	11,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲11,987	▲9,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,834	▲1,088
現金および現金同等物に係る換算差額	41	▲25
合併による現金および現金同等物の増加額	569	—
連結子会社の決算期変更による現金および現金同等物の減少額	—	▲4
現金および現金同等物の増減額	▲2,263	540
現金および現金同等物の期首残高	6,542	6,001
現金および現金同等物の期末残高	4,278	6,542

連結対象会社35社は6頁に記載しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (2006年4月1日から2007年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	12,460	9,838	67,545	▲3,198	86,645	11,921	—	▲209	11,711	1,229	99,587
当期中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			▲917		▲917						▲917
剰余金の配当			▲830		▲830						▲830
利益処分による役員賞与の支給			▲107		▲107						▲107
当期純利益			5,832		5,832						5,832
自己株式の取得				▲829	▲829						▲829
自己株式の処分		175		774	949						949
自己株式の消却		▲0	▲1,810	1,811	—						—
連結範囲の変更			▲52		▲52						▲52
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出			▲1		▲1						▲1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						3,500	▲3	300	3,798	▲79	3,719
当期中の変動額合計	—	174	2,112	1,755	4,042	3,500	▲3	300	3,798	▲79	7,761
2007年3月31日残高	12,460	10,013	69,657	▲1,443	90,688	15,422	▲3	90	15,510	1,150	107,349

トピックス

「シーガー」シリーズ、24年ぶりの
全面リニューアル!

釣りファンの皆様にご愛用いただいております釣糸「シーガー」シリーズを、2007年2月、24年ぶりに全面リニューアル(全面的改良)をしました。

リニューアルのポイントは、

- 糸の巻きグセ軽減、確実な糸止め、カチカチという音でガイドするクリック機能などを盛り込んだ革新的スプール(特許出願中)の採用
 - 簡単に分別できるシェル型エコパッケージの採用
 - 釣糸の増量
- です。

リニューアルのお披露目となったフィッシング・ショー(2007年2月、大阪・横浜にて開催)では、たいへん好評を博しました。



フィッシング・ショー



新「シーガー エース」 新「シーガー グランドマックス」

「きょうのおむすび」毎日更新中!

2007年4月より、家庭用品総合サイト「クレライフ」(<http://www.kureha.co.jp/living/>)にて、「オリジナルおむすび」の作りかたを発信する、『きょうのおむすびⅡ ～おむすび学園クロニクル～』をオープンしました。

『きょうのおむすびⅡ ～おむすび学園クロニクル～』は、たいへん好評をいただきました『きょうのおむすび』(2006年9月～2007年3月)に続く日替わりコンテンツ第2弾です。

コンテンツ内では、3人の先生が、毎週出される「お題」に従い、あっと驚く素材を使って斬新なおむすびを作り上げます。先生を取り巻く、理事長、「キチントさん」、助手ら個性派の活躍や、おむすびのユニークなネーミングも見所です。

2007年3月30日に発表されたインターネット広告推進協議会主催「第5回 東京インタラクティブ・アド・アワード」におきましては、「NEWクレラップ広告」がアド部門・フローティング広告賞にて金賞を受賞、「クレライフ」がサイト部門・コーポレートサイトにて入賞を果たしておりますので、あわせてお知らせいたします。



「きょうのおむすびⅡ ～おむすび学園クロニクル～」

「生産本部いわき事業所」での設備増強

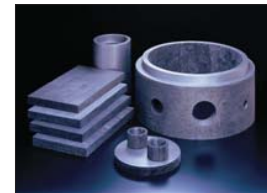
「中期経営計画 Big Jump」に沿って、積極的な設備増強を行っております。最近の動きにつきまして、ご報告します。

- 自動車用途、電気・電子素材用途、繊維用途に用いられるPPS樹脂「フォートロンKPS」の生産能力を、年産7,500トンから10,000トンにアップしました。
- 半導体製造設備に用いられる炭素繊維の生産能力をアップさせ、断熱材への加工設備も増強しました。
- 自家発電設備の更新工事が完了し、運転を開始しました。

※2007年4月より、「いわき工場」の名称を「生産本部いわき事業所」に変更しました。



「フォートロンKPS」製電気部品



炭素繊維製の熱処理炉用断熱材



自家発電設備

「PRTR優秀賞」を受賞

2007年2月3日、社団法人環境情報科学センター主催、経済産業省、環境省などが後援の第3回化学物質管理とリスクコミュニケーションに関する表彰「PRTR大賞2006」の選考会および表彰式が開催されました。

PRTR大賞は、「化学物質管理とリスク・コミュニケーション」を積極的に推進している企業や事業所を顕彰するため、環境情報科学センターが2004年に創設した表彰制度です。

いわき事業所は、化学物質が環境に及ぼす影響を評価し、その評価に基づいた総合的な化学物質管理を確実に実施していること、地域対話集会を毎年開くなど、地域住民との双方向コミュニケーションを継続的に実践していることが高く評価され、「PRTR優秀賞」を受賞しました。



表彰式の模様

会社の概要

■会社の概要 (2007年3月31日現在)

商号	株式会社クレハ
本店	東京都中央区日本橋浜町3-3-2
設立	1944年6月21日
資本金	12,460百万円
グループ従業員数	3,749名(単独:1,303名)

■事業所 (2007年4月1日現在)

支店	大阪支店
営業所	名古屋営業所、福岡営業所、札幌営業所、仙台営業所、いわき営業所(福島県いわき市)
事業所	いわき事業所(福島県いわき市)
研究所	総合研究所(福島県いわき市) 生物医学研究所(東京都新宿区) 加工商品研究所(茨城県小美玉市)



ホームページ
当社の概要は、
こちらでもご覧いただけます。

<http://www.kureha.co.jp/>

■取締役・監査役・執行役員 (2007年6月27日現在)

取締役会長(取締役会議長)	田中 宏
代表取締役社長(経営会議議長)	岩崎 隆夫
代表取締役副社長	内山 正樹
代表取締役専務執行役員	藤井 雅彦
代表取締役専務執行役員	萩野 弘二
取締役専務執行役員	重田 昌友
取締役常務執行役員	鈴木 直哉
取締役常務執行役員	宗像 敬吉
独立社外取締役	斉藤 邦彦
独立社外取締役	高橋 武

監査役(社外・常勤・監査役会議長)	平野 恭昌
監査役(常勤)	小杉 淳一
監査役(常勤)	亀山 裕通
監査役(社外)	木村 和俊

常務執行役員	小林 豊
常務執行役員	佐川 正
常務執行役員	宮守 保
執行役員	蛭田 宣行
執行役員	梶田 誠一郎
執行役員	萩原 博
執行役員	紫垣 由城
執行役員	砂川 和彦
執行役員	須能 則和
執行役員	渋谷 幸広
執行役員	福沢 直樹

株式の概況

■株式の状況 (2007年3月31日現在)

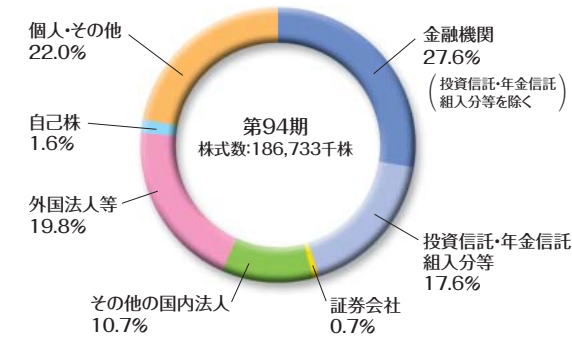
発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	186,733,909株
株主数	18,807名

■大株主の状況 (2007年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
明治安田生命保険相互会社	13,746	7.5
東京海上日動火災保険株式会社	13,368	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,900	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,069	4.4
株式会社みずほコーポレート銀行	7,039	3.8
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー-505019	5,879	3.2
第一三共株式会社	5,830	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,392	2.9
丸紅株式会社	4,462	2.4
株式会社損害保険ジャパン	3,359	1.8

注) 出資比率は、自己株式(3,027千株)を控除して計算しています。

■株式の所有者別構成比 (2007年3月31日現在)



■株価および出来高の推移

